

第2期中期目標・中期計画のスタートに当たって

理事長 大熊 幹章

昨年11月に創立百周年の記念行事を無事終了し、次の100年へのスタートをきった我が森林総合研究所は、本年、折しも第1期中期計画の達成期間を終え、この4月より次の5年間の中期目標に対応させて新しく作成した第2期中期計画に沿って、業務を実施して行くこととなります。この第2期中期目標・中期計画のスタートに当たって、試験研究が大きく展開することを期待し、森林総研の今後の発展を心から願う次第です。しかし、その道程は厳しく、決して平坦なものではないでしょう。



ご承知のように、業務の効率化、組織のスリム化、そして研究費、人件費の縮減という構造改革の大波は、当研究所にも激しく押し寄せてきています。この4月からは公務員という慣れ親しんだ枠組からはずれて業務が遂行されます。また、平成19年4月を目途として（独）林木育種センターと統合することとされています。この統合問題をどのように処置するか、本年はこのことが論議の中心になることでしょう。研究機関である本研究所と事業を主体とする林木育種センターとの統合は、多くの解決しなければならない問題を含んでいるものと考えます。森林総研の研究機関としての機能を損なうことのないように対処して行きたいと強く思っています。それにつけても、森林総研を我が国最大、最高の森林・林業・木材に関する研究機関として維持、発展せしめ、国民の要請に応えて行くという職員全員の強い意識が不可欠であります。

従来は、大学と同じように独立行政法人の研究機関においても、研究員は各個人として、あるいは研究グループの一員として研究を進め、各個人の成果が単独で、あるいは成果が寄せ集められて組織の業績が形成されてきた面が少なくありませんでした。しかし今後は、一つの組織として国民の要請に適切に応えているか、総合的に評価を受けます。今回の枠組では、中期目標の中に、国民の要請に基づいて重点分野が設定され、この重点分野にストーリーを作って流れ込む重点課題を中期計画としてセットしました。各研究員はその重点課題研究の種々の部分を担当することになりますので、自己の研究が全体のストーリーの中でどのような位置付けにあるのか、ストーリーの行き着く先にある出口、アウトカムが何であるか、を認識していなければ社会に受け入れられる成果を挙げられず、成果の説明も困難です。私はやはり独立行政法人の研究員に意識改革が求められていると思います。

私は、森林総研の優秀な研究員、それを支える有能で経験豊かな事務機構を深く信頼しています。我が国の林業の再生、森林・木材を基盤に置く循環型社会を実現する国産材時代の到来を願って、森林総研職員の頑張りに期待するとともに、社会からのご理解を切にお願いする次第です。